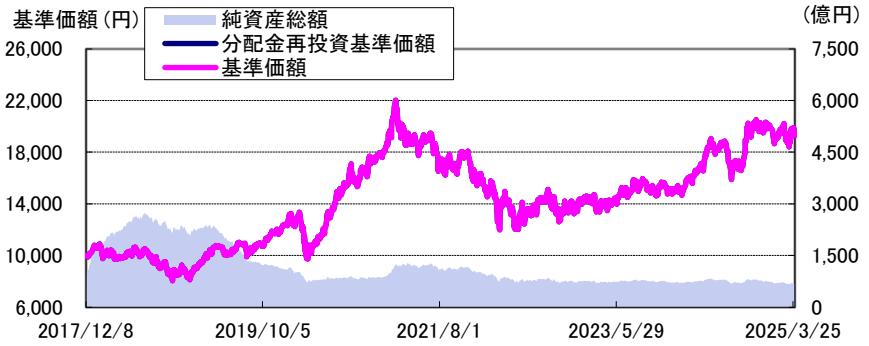
新興国ハイクオリティ成長株式ファンド
愛称：未来の世界（新興国）

追加型投信／内外／株式
2025年3月31日基準

運用実績の推移



（設定日：2017年12月11日）
基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
分配金再投資基準価額＝前日分配金再投資基準価額×（当日基準価額÷前日基準価額）
（※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み）
基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基　準　価　額	19,276 円
純 資 産 総 額	67,476 百万円

※基準価額は1万口当たり。

ポートフォリオ構成

実質組入比率		97.2 %
	現物組入比率	97.2 %
	先物組入比率	0.0 %
現金等比率		2.8 %

※比率は純資産総額に対する割合です。

騰落率（税引前分配金再投資）

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	2年	3年
0.37%	-3.15%	2.36%	16.94%	36.45%	34.04%

※1 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。

分配金実績（税引前）　※直近3年分

第5期	(2022.12.14)	0 円
第6期	(2023.12.14)	0 円
第7期	(2024.12.16)	0 円
設定来累計分配金		0 円

※1 分配金は1万口当たり。
※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

当月の基準価額変動の要因分析（単位：円）

株式要因	57
配当要因	9
為替要因	40
小計	105
その他	-4
信託報酬	-31
分配金	0
合計	71

※1 上記の要因分析は、組入株式の値動き等が基準価額に与えた影響をご理解いただくために「簡便法」により計算しておりますので、その正確性、完全性を保証するものではありません。
※2 株式要因、配当などによる要因（配当要因）、株式の評価にかかる為替変動による要因（為替要因）、信託報酬、分配金以外による基準価額の騰落額を「その他」に表示しています。

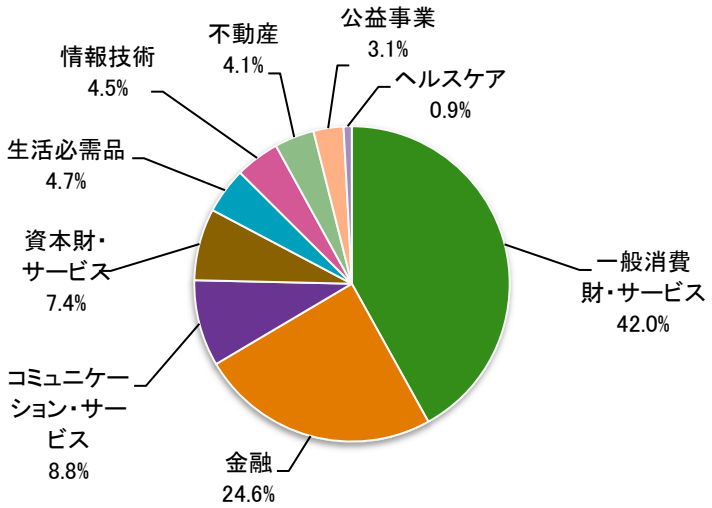
※当資料は8枚ものです。
※P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

新興国ハイクオリティ成長株式ファンド
愛称：未来の世界（新興国）

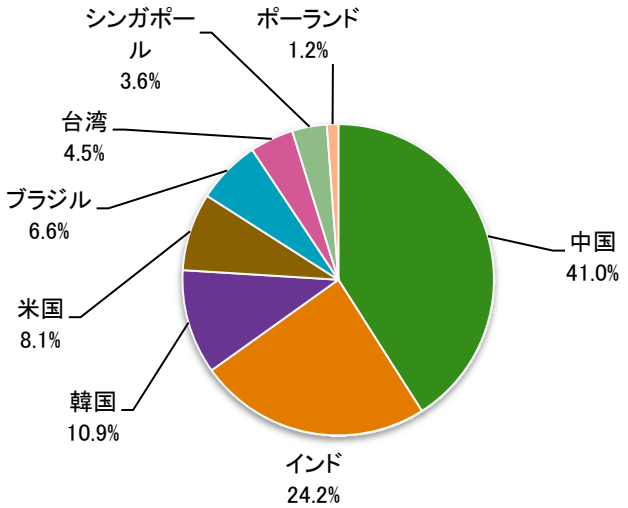
2025年3月31日基準

業種別組入比率



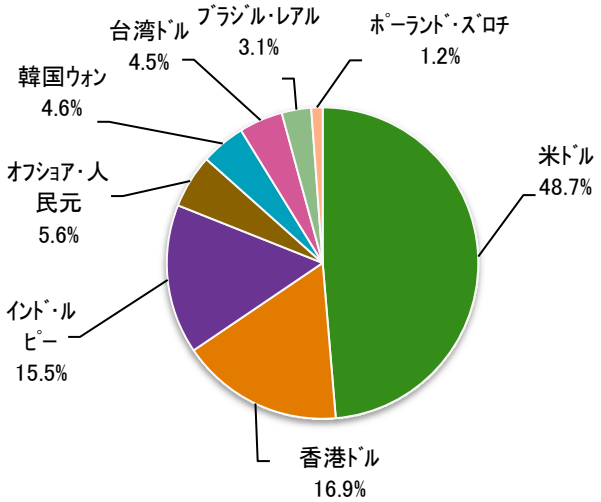
※1 比率は組入株式評価額に対する割合です。
※2 業種はGICS（世界産業分類基準）によるものです。（以下同じ）

国・地域別組入比率



※1 比率は組入株式評価額に対する割合です。
※2 上位11位以下の国・地域については、「その他」として集計しています。
※3 国・地域はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクの基準によるものです。登記国とは異なる場合があります。

通貨別組入比率



※ 比率は組入株式評価額に対する割合です。

※世界産業分類基準（GICS）は、MSCI Inc.（MSCI）およびStandard & Poor's Financial Services LLC（S&P）により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類（並びにこれらの使用から得られる結果）に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害（逸失利益を含みます。）につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

※当資料は8枚ものです。
※P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

新興国ハイクオリティ成長株式ファンド
愛称：未来の世界（新興国）

2025年3月31日基準

組入上位10銘柄

（組入銘柄数 ： 31）

No.	銘柄	国・地域	業種	比率	銘柄紹介
1	メルカドリブレ	米国	一般消費財・サービス	8.1%	南米市場最大の電子取引サイトを運営。オンライン広告の掲載やオンライン決済サービスも提供。南米は人口が多いうえにインターネットの普及が急速に進んでおり、大きな収益拡大が見込まれる。
2	ICICI銀行	インド	金融	6.4%	インドの民間銀行大手で、資金調達コストの低さを強みにリテール向けに幅広い金融サービスを提供している。今後もシェアの拡大が見込まれるとともに、テクノロジーの積極導入による収益性の改善が期待できる。
3	メイチュアン	中国	一般消費財・サービス	6.3%	中国のフード・デリバリー最大手のひとつでホテル予約等にも事業を拡大している。国内最大の店舗カバー率および利用者数を擁することによる強固なネットワーク効果や、拡張性の高いビジネスモデルにより今後も高い成長が期待できる。
4	トリップ・ドットコム・グループ	中国	一般消費財・サービス	6.0%	中国最大のオンライン旅行代理店。取扱いホテル数、ユーザーがともに最多であることがネットワーク効果の拡大につながっており、中国の旅行市場の成長から今後も恩恵を受けると予想される。
5	クーパン	韓国	一般消費財・サービス	5.9%	韓国のeコマース最大手。独自の「密集都市型物流システム」によるロケット配送と、同システムを活用したオンライン商品販売者の物流サービス代行による第三者物流市場で、高い競争力を有していることを評価。
6	HDFC銀行	インド	金融	4.9%	インドの民間銀行最大手。トップクラスの資産残高を有し、ネットバンキングでも高シェアを誇る。圧倒的な市場シェアを占める国営銀行の経営は非効率的であり、同行は高経営効率等を背景に高成長を続ける見込み。
7	台湾セミコンダクター	台湾	情報技術	4.5%	世界最大の半導体ファウンドリー・サービス会社。高い技術力と卓越したコスト競争力及び生産能力が強み。製品供給スピードの速さは顧客から高い評価・支持を得ている。
8	テンセント	中国	コミュニケーション・サービス	4.3%	中国最大のソーシャルネットワーク・プラットフォームの運営会社。WeChat、QQや他のソーシャル・ネットワーク、オンライン・ゲーム、モバイル決済、ウェブ広告等による収益拡大傾向の継続が見込まれる。
9	チフー・テクノロジー	中国	金融	4.0%	中国のオンライン消費者金融企業。独自のテクノロジープラットフォームと、360グループとの提携が、顧客獲得や資金調達面での優位性につながっており、今後の高成長が期待できる。
10	フル・トラック・アライアンス	中国	資本財・サービス	3.8%	中国のデジタル貨物プラットフォーム。テクノロジーの活用により多数の荷主とドライバーをシームレスに結びつけ、ワンストップソリューションを提供している。高いネットワーク効果を評価。

※1 組入比率は組入株式評価額に対する割合です。
※2 上記は、組入銘柄の紹介を目的として、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクからの情報を基に委託会社が作成しており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。
※3 国・地域はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクの基準によるものです。登記国とは異なる場合があります。

マーケット動向とファンドの動き

新興国株式市場は、2月末とほぼ同水準で3月末を迎えました。上旬は、中国が全人代（全国人民代表大会）で財政拡張方針を示したことなどが好感され、上昇しました。中旬は、中国の消費者物価指数が予想を下回り、消費の弱さが懸念されたことや、米関税への懸念から一時下落したものの、ウクライナとロシアの停戦交渉の進展観測に加え、FRB（米連邦準備理事会）が年内2回の利下げ見通しを維持したことを受けてリスク選好が強まり、上昇しました。下旬は、米政府が自動車関税や相互関税の導入を表明したことへの懸念や、AI向けデータセンターへの過剰投資懸念が浮上しテクノロジー関連株が売られたことなどを要因に、下落しました。国別では、インフレ鎮静化への期待や公的債務の予想比減少を背景にブラジルが上昇したほか、中央銀行による流動性供給が好感されたインドも上昇しました。一方で、主力のテクノロジー関連株が売られた台湾や鉄鋼、自動車を中心に米関税の影響が懸念された韓国は下落しました。
こうした中、2月末比の基準価額は小幅に上昇しました。

今後の運用方針

運用チームでは、業界環境や個別企業の業績動向などを踏まえ、常に保有銘柄に対する投資の前提を検証するとともに、マクロ環境の影響を受けにくい事業を特定することに注力しています。ポートフォリオで保有しているのは、財務内容が良好で、将来の予測が比較的立てやすい事業を行う、外部環境変化の影響を受けにくい企業です。ポートフォリオの構築にあたっては、引き続き徹底したボトムアップ・アプローチを通じ、長期にわたり持続的で質の高い成長が期待できる企業を選別し、株価の割安度を重視して少数の銘柄へ集中投資を行っていく方針です。こうした個別銘柄選択の結果として、国別では中国やインド、セクター別では一般消費財・サービスや金融関連銘柄の保有比率が高くなる一方で、エネルギーや素材関連銘柄は非保有となっています。

※上記のマーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、運用方針は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

※当資料は8枚ものです。
※P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。

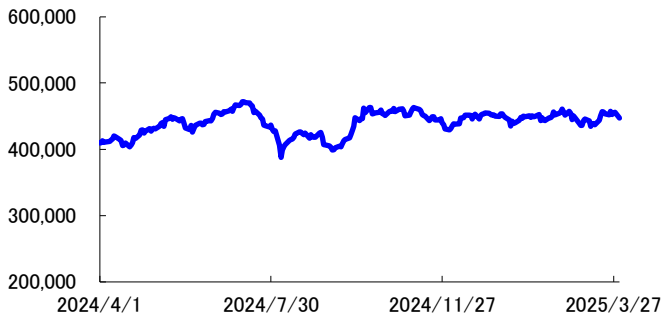
Asset Management One　アセットマネジメントOne

新興国ハイクオリティ成長株式ファンド
愛称：未来の世界（新興国）

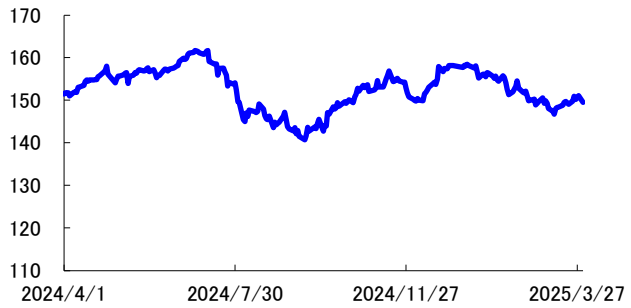
2025年3月31日基準

参考　市況動向（直近1年）

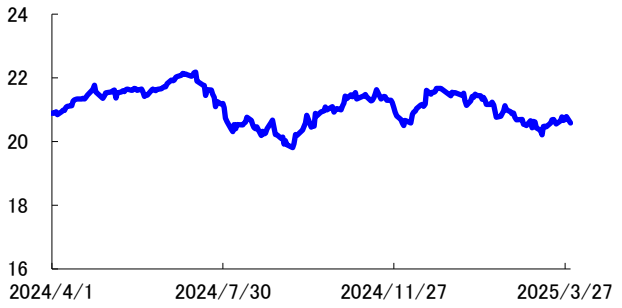
MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）



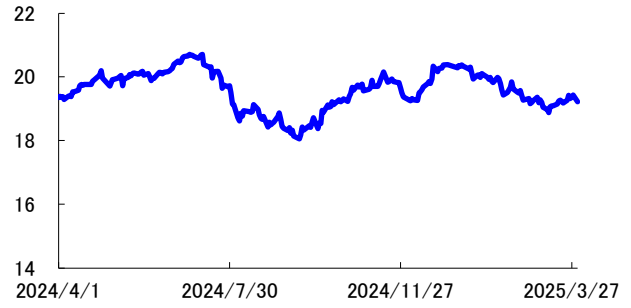
アメリカドル／円



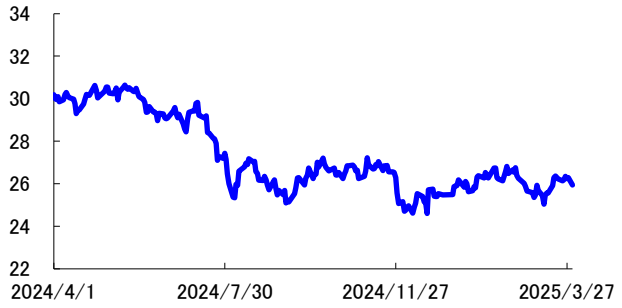
オフショア・人民元／円



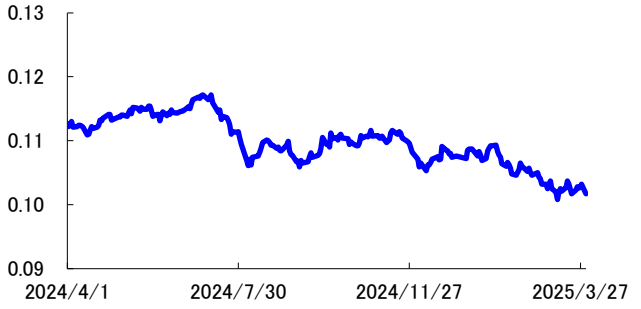
香港ドル／円



ブラジル・レアル／円



韓国ウォン／円



※ アメリカドル／円、オフショア・人民元／円、香港ドル／円、ブラジル・レアル／円、韓国ウォン／円は、一般社団法人　投資信託協会が公表する対顧客電信売買相場の仲値（TTM）です。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。

※MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、世界の新興国の大型および中型の株式で構成される指数です。
※MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。
また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※当資料は8枚ものです。
※P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

新興国ハイクオリティ成長株式ファンド
愛称：未来の世界（新興国）

2025年3月31日基準

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

○ わが国を含む世界の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。以下同じ。)(＊1)の中から、新興国の株式または事業活動の主要な部分を新興国で行うと判断される企業が発行する株式に主として投資を行います。

(＊1)DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。

・株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

○ ポートフォリオの構築にあたっては、投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力の評価に基づき選定した質の高いと考えられる企業(「ハイクオリティ成長企業」といいます。)の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。

・ボトムアップ・アプローチを基本に、持続可能な競争優位性を有し、高い利益成長が期待される銘柄を選定します。

○ 株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク(＊2)に運用の指図に関する権限の一部を委託します。

・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部(株式等の投資判断の一部)を、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド(＊3)およびモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニー(＊4)に再委託します。

(＊2)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのニューヨーク拠点であり、資産運用業務等を営んでいます。

(＊3)モルガン・スタンレーの香港法人であり、証券業務、投資銀行業務、ウェルス・マネジメント業務、資産運用業務等を営んでいます。

(＊4)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのシンガポール拠点であり、資産運用業務等を営んでいます。

○ 運用プロセス

当ファンドは、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのディベロッピング・オポチュニティ株式運用戦略を用いて運用を行います。

持続可能な競争優位性を有し、高い利益成長が期待される企業のうち、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選してポートフォリオを構築します。

定量スクリーニング

・成長率や利益率など企業の財務指標に基づき銘柄を調査します。

情報ネットワーク

・企業経営者、業界の専門家との面談など、運用委託先の運用チームのネットワークを活用し、銘柄を調査します。

パターン認識

・成功企業のビジネスモデルを地域や国、業界等が異なる企業に当てはめ、新規の投資アイデアの発掘につなげます。

ディスラプティブ・チェンジ分析

・新しい価値が既存の価値にどのようなインパクトを与え、長期的かつ巨大な変化になるのかを大局的に見極めます。

＊1 革新的変化の中で、持続的に成長可能なビジネスモデルを持っていること

＊2 環境や社会のネガティブな影響が限定的であることや企業統治が強固であることの評価

※新興国企業とは、主として新興国の金融商品取引所に上場または事業活動の主要な部分を新興国で行うと判断される企業を指します。

※運用プロセスは、2024年12月末時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

出所：モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータをもとに委託会社作成

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

※当資料は8枚ものです。

※P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

新興国ハイクオリティ成長株式ファンド
愛称：未来の世界（新興国）

2025年3月31日基準

主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください）

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

○ 株価変動リスク …… 株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け基準価額が下落する要因となります。当ファンドが主要投資対象とする新興国企業の株式は、一般に先進国株式と比べ株価変動が大きい傾向があります。このため、基準価額が大きく下落する場合があります。また、当ファンドは個別銘柄の選択による投資を行うため、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも基準価額は下落する場合があります。

○ 為替変動リスク …… 為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。当ファンドは、組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため、為替相場が当該組入資産の通貨に対して円高になった場合には、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。

○ カントリーリスク …… 投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また、取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となる場合があります。当ファンドが主として投資を行う株式や通貨の発行者が属する新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化等が株式市場や為替市場におよぼす影響は、先進国以上に大きくなると予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制等の種々の規制の導入や政策の変更等の要因も株式市場や為替市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。

○ 流動性リスク …… 有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。新興国の株式に投資する場合、先進国の株式と比べ流動性リスクが大きくなる傾向があります。

○ 信用リスク …… 有価証券等の価格は、その発行者に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、また、こうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。
費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

新興国ハイクオリティ成長株式ファンド
愛称：未来の世界（新興国）

2025年3月31日基準

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)	
購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金 申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日　・ニューヨークの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決裁機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2047年12月16日まで（2017年12月11日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・受益権口数が30億口を下回ることとなった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年12月14日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)	
以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。 ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。	
●投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に、3.3%（税抜3.0%）を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.87%（税抜1.70%）
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用　等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※当資料は8枚ものです。
※P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

新興国ハイクオリティ成長株式ファンド
愛称：未来の世界（新興国）

2025年3月31日基準

投資信託ご購入の注意

投資信託は

① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

○ お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

○ 当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○ 当資料における内容は作成時点（2025年4月14日）のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

○収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)）を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

○分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

◆委託会社およびファンドの関係法人 ◆

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社

＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください

＜投資顧問会社＞モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク

◆委託会社の照会先 ◆

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　URL https://www.am-one.co.jp/

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

2025年4月14日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社みずほ銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第6号	○		○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2883号	○				

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

＜備考欄について＞
※1　新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2　備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3　備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

（原則、金融機関コード順）

※当資料は8枚ものです。

Asset Management One　アセットマネジメントOne